

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 茨城県

農業委員会名： 城里町

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和6 年 2 月 1 日

任期満了年月日 令和9 年 1 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	16	16	16

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,478
農業経営体数	835

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,835
女性	797
40代以下	

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	80
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	6
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,120	1,260				2,380

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,380 ha	660.7 ha	27.8 %
課題	・高齢化や農業後継者の不足及び不在村地主の増加により、優良農地においても遊休化が進んできている。農地集約、集積を促進するため地域計画の策定、地域の担い手を明確化し優れた経営体を育成することが必要。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	12 年度	集積率	66 %
今年度の新規集積面積	10 ha	農地面積(C)	2,380 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	670.7 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	28.2% %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	163 ha	119 ha	44 ha
課題	・高齢化、農業後継者不足、不在村地主等による耕作放棄地が増加傾向にある。 ・農地利用状況調査を実施し、農地の状況を的確に把握し中間管理機構を利用した担い手への貸し付けを推進し、優良農地の遊休農地化を未然に防止する対策が必要。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	168 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	33.6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	ha
--------------------------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	-
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	15 ha
---------------------------	-------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	R3年度新規参入者		R4年度新規参入者		R5年度新規参入者	
	1	経営体	1	経営体	1	経営体
	0	ha	0.5	ha	0.2	ha
課題	・新規就農者が利用権の設定を行う際、長期間(10年以上)の利用権設定が難しく経営安定に影響がある。 ・持続的に営農を定着させていくため、技術指導及び経営指導を継続的に行う必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	1		2		3	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	55	ha	48	ha	95	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積				6.6	ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	16	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	①、②	・農地パトロールを行い、現在の農地の利用状況を把握し、経営規模拡大希望をする農家及び借受け希望者へ集積する。 ・「農地中間管理機構」の利用促進を周知する。
8月	①、②	・農地利用状況調査(調査票配布)を実施し農家の利用意向を把握する。 ・農地パトロールを行い、現在の農地の利用状況を把握し、経営規模拡大希望をする農家及び借受け希望者へ集積する。 ・「農地中間管理機構」の利用促進を周知する。
随時	①、③	・随時、新規就農者希望者へ農地の情報提供を行う。
随時	①、②、③	地域計画策定に係る座談会へ出席する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	随時	相談会名	-
参加者数	担当課及び担当地区委員	開催場所	城里町役場
相談会の内容	○農地の貸借に関すること ・相談者が希望する農地、利用権の内容の確認 ・農地の情報提供		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)